

# 事業報告書

第14事業年度（平成28年度）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

ノースジャパン素材流通協同組合

## I 組合の事業活動の概況に関する事項

### 1. 当該事業年度末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

#### (1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成28年のわが国の経済は、わずかながら内需と輸出がともに回復傾向を示す中で、企業の生産活動の持ち直しが継続しており、緩やかな回復基調に見られる状況であった。また、新設住宅着工戸数は、低金利を背景に2年連続の増加となり、96.7万戸、前年比6.4%の増となった。

一方、平成28年に公表された木材需給表によると、総需要が前年比0.8%の減となる中で、国内生産は、燃料材の大幅増加などにより、前年比5.4%の増となり、輸入が前年比3.7%の減となった結果、木材自給率は33.2%となり、5年連続の上昇となった。

国は、森林資源の循環利用による成長産業化を基本施策とし、新たな木材需要の創出、国産材の安定供給体制の構築により、成長産業化の実現を図ることとしている。また、森林の整備・保全等を通じ、国土保全、地球温暖化防止等の森林の多面的機能を維持・向上することとしている。

林野庁関係予算については、592億円の平成27年度補正予算が計上され、更に2,933億円の平成28年度予算が計上された。このうち森林整備事業については、平成27年度補正予算として171億円が計上され、平成28年度予算として1,203億円が計上された。

このような中、NJ素流協は組合員が生産した素材と国有林のシステム販売材を合板工場、製材・集成材工場、そしてバイオマス発電所などへ新規取引を含め、組合員の生産材の有利販売と供給先のニーズの把握に努め、精力的に販売を行った。

その結果、共同販売による取扱数量はバイオマス発電用材と国有林のシステム販売も含めて363,100m<sup>3</sup>となり、37万m<sup>3</sup>の計画に対しては98%の達成率であったが、対前年比では122%と増加した。

また、東北森林管理局の委託販売は、8月31日からウェブ入札に切り替え、約7,000m<sup>3</sup>を販売した。

よって、NJ素流協の平成28年度の取り扱い総数量は、370,100m<sup>3</sup>となった。

## (2) 共同販売等に関する事業

### ① 販売事業

#### ア. 共同販売事業の推進

素材取扱数量は、合板用針葉樹素材を主体としてスギ・カラマツ・アカマツ等合計で269,873 m<sup>3</sup>、計画比96%、前年比111%である。バイオマス発電用素材については、93,305 t、計画比104%、前年比172%である。

製材・集成材用等の素材も順調に販売され、前年比110%の販売量となった。

単位：m<sup>3</sup>

区分	合板用素材	製材・集成材用 素材、土木用素材、他	計	バイオマス 発電用素材(t)
材積	170,096	99,777	269,873	93,305
計画比	95%	100%	96%	104%
前年比	111%	110%	111%	172%

(素材取扱実績の詳細については、P32の表とグラフを参照ください。)

#### イ. 出荷調整機能

出荷先が要望する樹種・規格の必要量の確保と出荷調整を実施した。

また、東北森林管理局の国有林材（素材）のシステム販売を活用し、出荷先に対する出荷量調整、月間出荷量の平準化を行った。

#### ウ. 出荷材の規格品質の向上と迅速な事務処理

出荷材の規格、品質検査の実施

実施日	平成28年11月16日（水）
場所	ファーストプライウッド(株) 原木置場
実施数	ファーストプライウッド(株) 納入分 スギ3台

また、可能な限り伐採現場へ訪問し作業員へ直接指導も行った。

受入工場より苦情のあった納材について、その実態を調査把握して処理対応をするとともに出荷者に対する指導を行った。

### ② 財務基盤の強化等

#### ア. 事業用資金の安定化

システム販売等素材購入仕入が増えたことに対応するため、新規の借入契約を締結し複数の金融機関との取引を行うことにより、資金繰りを安定させるよう努めた。

#### イ. 事務処理等の効率化

複数のマニュアル作業を重ねて処理していた「発電用チップに係る木質バイオマス証明」に関する事務作業を正確かつ能率的に行うため、現行の販売ソフトを改良し、業務効率化を進めた。

## (3) 委託販売に関する事業

木質系資源の利活用の多様化に対応し、国有林材を合理的、効率的に販売するため、東北森林管理局委託販売業務を行った。

① 国有林材委託販売の開催

ア. (受託森林管理署)		(受託数量)	(販売数量)
岩手南部森林管理署管内	スギ外	3,881 m <sup>3</sup>	2,328.223 m <sup>3</sup>
岩手北部森林管理署管内	スギ外	5,270 m <sup>3</sup>	4,595.139 m <sup>3</sup>

イ. 入札実施状況

入札実施日	入札会場	販売数量 (m <sup>3</sup> )
第1回 平成28年5月31日(火)	岩手南部森林管理署	132.079
第2回 平成28年7月13日(水)	岩手北部森林管理署	938.892
第3回 平成28年8月31日(水)	岩手南部森林管理署	1,314.214
第4回 平成28年9月14日(水)	岩手北部森林管理署	1,277.429
第5回 平成28年10月27日(木)	岩手南部森林管理署	148.811
第6回 平成28年11月24日(木)	岩手北部森林管理署	1,398.367
第7回 平成28年11月29日(火)	岩手南部森林管理署	438.791
第8回 平成28年12月12日(月)	岩手北部森林管理署	980.451
第9回 平成29年1月16日(月)	岩手南部森林管理署	294.328
計		6,923.362

(4) 技術開発と技術指導、情報提供に関する事業

組合員の経営管理及び生産技術の向上と組合員への情報提供を進めるため、以下の事業を実施した。

① 技術開発と定着化

ア. 低コスト再造林仕組の定着化

伐採跡地への再造林化を推進するため、次の事業を行った。

(a) 再造林促進奨励事業の実施

組合員の再造林の取組みを強化・推進するため、組合員が行う低コスト再造林の経費の一部を助成するN J 素流協の独自事業「再造林促進奨励事業」に取組んだ。

平成28年度は、組合員7名が行った再造林面積9.68haのうち6.63haについて助成金366,430円を交付した。

(b) 低コスト再造林(下刈作業省力・軽労化)の民有林での実証

この事業は、森林総合研究所の共同試験に参画しながら、除草剤使用による下刈作業の省力化、軽労化、低コスト化の実証・検討を行っているものである。28年度は、一昨年度設定実証地の効果測定を行って、除草剤散布の有効性を確認するとともに、新規散布実証地の設定を行った。

また、低コスト再造林関連の研修会等へ積極的に参加し、情報の収集に努めた。

(c) 花粉症対策苗木への植替促進事業(林野庁委託事業)の取組み

国民的症状として問題視されているスギ花粉症に対して、林業分野において、花粉の出ないあるいは少ない花粉症対策苗の植栽が開始されたのを受けて、林野庁助成事

業「花粉症対策苗木への植替促進事業」を活用し、スギ林伐採跡地へ少花粉スギコンテナ苗を植栽した。

植栽内容は、岩手県4組合員4箇所3.83ha、秋田県1組合員1箇所1.26ha、青森県1組合員1箇所0.91ha 計6組合員6箇所6.00haである（青森県は平成29年度春植栽予定）。

なお、岩手県で初めて生産された少花粉スギ苗が林地に植栽されること、苗木の育苗から伐採、植栽が同一町内の業者等で実施されることから、平成28年11月25日（金）住田町（南松田林業 素材生産林）において、気仙地方林業振興協議会、気仙地方森林組合との共催のもと、記念植樹を実施した。

(d) バイオマス用早生樹更新試験の実施

本事業は、伐採跡地の再造林の推進と、バイオマス用資源林の造成に資するため、バイオマス用早生樹種の検討と更新試験地を設定するものである。

28年度は、シラカンバ種子の直播き試験地を2箇所設定した。

(e) 岩手型低コスト再造林推進事業（関係団体共同事業）への取り組み

本事業は、岩手県内での植栽と素材生産にかかわる林業4団体（県森連、県森林整備協、N J素流協、県苗組）で組織する岩手県低コスト再造林促進協議会に協力して実施するものである。

28年度は、協議会を設立し、平成29年度の「岩手県森林再生機構（仮称）」設立の検討を行った。

イ. 素材生産者と運送業者とのネットワーク構築へ向けた取り組み

この取り組みは、受託事業「需給情報共有化対策事業」を活用して実施したもので、素材生産業者、運送業者、加工工場が室内及び現地において原木運搬についての情報を共有した。

	第1回	第2回
開催日	平成28年10月5日（木）	平成29年2月22日（水）
会場	盛岡森林管理署管内国有林（現地） 休暇村岩手網張温泉（室内）	岩手県自治会館
参加者	協定者等 7 運送業者 9 指導機関等 3 その他 9	素材業者 5 木材流通・木材市場 3 運送業者 8 加工工場 3 指導機関 2 その他 10
協議事項	・システム材輸送の現状と課題、課題解決策 ・システム材等にかかる効率的運搬法	・原木等輸送情報の報告 ・課題の整理と討論

ウ. 検知業務改善システムの実用化検証

木材流通過程における検知業務は、大きな負担となる作業でありその改善が要請されてきた。桎積みの木口断面のデジカメ写真を使用して、パソコンにより材積を算出するソフトが開発されているが、その実用化における課題も残されている。

28年度は、写真の撮影状態と認識度との関係について検討した。

エ. 皆伐施業ガイドラインの策定へ向けた取組み

素材生産業者が社会的責任を果たし、素材生産業の発展に寄与するためには、組合員個々が皆伐による素材生産作業において、木材生産だけでなく、水源涵養や土壌保全など、公益的機能や自然環境に配慮した施業を行うことが必要である。

28年度は、N J 素流協独自の「皆伐施業ガイドライン」を他の先進事例を参考として、組合員と協議しながら策定した。

なお、組合員個々の本ガイドラインへの具体的取組み実施は平成29年度からとなる。

② 研修会等の開催

ア. 経営・技術研修（林業講座の開講）

組合員及び組合員の後継者・作業員の林業経営に関する知識と林業技術を向上させるため、前期・中期・後期の3回実施した。

その内容は次表のとおりである。

なお、前述の「皆伐施業ガイドライン」の項目、内容の検討は本講座の中で行った。

(a) 前期

開催日	平成28年10月17日（月）～18日（火）
会場	岩手産業文化センター会議室、盛岡木材流通センター、盛岡物流センター会議室
受講者数	28名
研修項目 （講師）	・ A材からD材までの丸太利用法（鈴木信哉 N J 素流協 理事長） ・ 決算書の読み方テクニック（猿川裕巳 税理士事務所長） ・ 森林及び木材の病虫害と防除法（高橋健太郎 県林技セ 上席専門研究員） ・ 広葉樹材の商品としての条件と有利な採材法（田口清治 県森連 木材部長） ・ 工場が求める丸太規格（小野寺義晃 N J 素流協 営業企画兼管理部長）

(b) 中期

開催日	平成29年1月11日（水）～12日（木）
会場	岩洞活性化センター研修室、松村林業作業林（盛岡市藪川）、県林業技術センター研修室
受講者数	30名
研修項目 （講師）	・ 広葉樹の安全性を考慮した伐倒法と欠点判別法、有利な採材法（田鎖勝 小林三之助商店 岩手工場長ほか） ・ 測量野帳からエクセルで測量図面を作る（菊池和博 県林技セ 主査専門研究員）

## (c) 後期

開催日	平成29年3月9日(木)～10日(金)
会場	県営野球場研修室、(株)門脇木材本社工場・協和工場
受講者数	18名
研修項目 (講師)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイヤロープ・繊維ロープの継ぎ方 (畠山辰也 (株)ふるさと木材 代表取締役、西間薫 西間林業 代表)</li> <li>・小径原木の有利な仕分けと販売法 (門脇桂孝 (株)門脇木材 代表取締役 ほか)</li> </ul>

## イ. 技術向上自己研鑽研修

組合員の役職員、従業員が自己の技術や知識を向上させる目的でもって研修会に参加する場合、素流協は経費の一部を助成するものである。

28年度は次のとおりの研修に対し助成した。

No.	組合員	参加研修会の名称	研修会主催者	研修期日	研修会場
1	(有)谷地林業	玉掛け技能講習及び小型移動式クレーン運転技能	ボイラークレーン協会岩手事務所	H28. 11. 28～30 H28. 12. 14～16	矢巾町
2	(有)九大県北農林	初心者のための安全な伐倒基礎研修年度末スペシャル	woodman workshop 水野雅夫	H29. 2. 14～15 H29. 3. 6～8 H29. 3. 22～23	岐阜県 賀茂郡 白川町
3	(株)古里木材物流	森林・林業・環境機械展示実演会	日本林業機械化協会	H28. 10. 9～10	京都府 福知山市
4	(株)イワリン	平成28年度森林林業中央研修会	全国素材生産業協同組合連合会	H29. 1. 13	東京都 千代田区
5	(株)階上林業	車両系建設機械運転技能講習	八戸地方労働基準協会	H28. 9. 21	青森県 八戸市
6	(株)門脇木材	「多様な木材需要に対応するための需給動向調査」成果報告会	アジア航測(株)	H28. 3. 9	東京都 江東区

## ウ. 森林作業道作設オペレーター研修

組合員の作業員の路網作設技術を向上させるため、一般社団法人フォレスト・サーベイからの委託事業として共同開催した。

開催日	平成28年10月25日(火)～28日(金)
会場	室内：赤沢公民館(紫波町) 現地：(株)イワリン 所有林(紫波町)
受講者	10名
研修内容	室内：森林作業道づくりの基礎知識 現地：路線選定と基本土工及び応用土工の実習
講師	畠山辰也 (株)ふるさと木材 代表取締役、西間薫 西間林業 代表

エ. 高性能林業機械操作にかかる特別教育

平成25年の法改正により、ハーベスタ等いわゆる高性能作業機械の運転業務には、特別教育の受講が必須となっている。

県林業災害防止協会では座学のみでの研修開催で、未経験者に必要な実技研修がなされておらず、28年度も組合員の要望を受け実施した。

	座学			実技		
	伐木等機械	走行集材機械	簡易架線	伐木等機械	走行集材機械	簡易架線
月 日	H28. 11. 15	H28. 11. 14	H28. 11. 16	H28. 11. 24~25		H28. 12. 6
会 場	いわて産業文化センター（滝沢市）			二戸林業(株)作業林(軽米町)	県林業技術センター	
講 師	西間 薫 氏			西間 薫 氏、畠山 辰也 氏		
受講者数	26名	22名	29名	23名	22名	21名

オ. 先進地事例視察研修

組合員や組合員の役職員・従業員の林業経営や林業技術の向上に資するため、先進地の事例を視察研修した。

(a) 長野県東信地区におけるカラマツ材供給と薪ビジネス

開催日	平成28年11月9日（水）～11日（金）
視察先	長野県南佐久郡、長野市
視察内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラマツ小径木の共同販売（東信木材センター）</li> <li>・カラマツ土木造園用杭材の製造（双葉林業(株)）</li> <li>・非常用半炭化薪の製造（南佐久中部森組）</li> <li>・カラマツ樹皮の農業用利用（(株)吉本）</li> <li>・薪材の生産販売（薪の松尾）</li> </ul>
参加者	20名

(b) 森林・林業・環境機械展示実演会

開催日	平成28年10月8日（土）～10日（月）
視察先	京都府福知山市
視察内容	第40回全国育樹祭行事として開催されている「2016森林・林業・環境機械展示実演会」の視察見学
参加者	9名

カ. 林業講演会

組合員や組合員の役職員、従業員の林業経営や森林・林業に関する知識の向上に資するため、次のとおり開催した。

なお、組合員以外にも広く案内した。

<第1回目>

開催日	平成28年6月30日（木）
会場	いわて産業文化センター（滝沢市）
演題	「緑の雇用事業より見た若手林業労働者の参入形態と定着条件」
講師	元青森大学教授 田村 早苗 氏
その他	林業研修会として、次を同時開催した。 「N J 素流協の事業経過と今後の事業展開方向」（吉田佳右N J素流協経営企画課長） 「軽油引取税免税制度の概要と実際」（千葉亮介 岩手県税務課課税担当主事 ）
聴講者	85名（組合員ほか）

<第2回目>

開催日	平成29年2月1日（水）
会場	ホテルルイズ（盛岡市）
演題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ストーブ用薪の供給について」 （木平 英一 ㈱ディーエルディー バイオエネルギー部長）</li> <li>・ 「サテライト市場と業務用薪の供給について」 （鈴木 和雄 ㈱東海木材市場 代表取締役社長）</li> <li>・ 「薪ビジネスの今後のキーワード」 （鈴木 信哉 N J 素流協理事長）</li> </ul>
聴講者	92名（組合員ほか）

キ. その他研修会

役職員及び組合員の知識と資質の向上を図るため、中央団体等が開催する研修会を受講した。

(a) 鹿児島県素材生産業協同組合連合会主催 スウェーデンバイオマス視察研修

北欧スウェーデン及びフィンランドの林業生産活動等、国際的先進地を視察し、その理解と知識を深め、組合員への的確な指導に資するため、海外視察研修へ職員を派遣した。

期間	平成28年9月25日（土）～10月1日（土）
研修先	スウェーデン、フィンランド
内容	スウェーデンの林業生産現場視察及びフィンランドの森林・湖沼の自然国立公園の視察
研修者	営業企画課長 野田 秀一



(b) 全国木材組合連合会主催 合法木材供給事業者認定団体研修会

合法木材制度についての理解と知識を深め、組員への的確な指導と、調達側からの信頼性を確保するため、認定団体の責任者等を対象として毎年開催されている全国研修会へ参加、受講した。

	第1回	第2回
開催日	平成28年7月7日(木)	平成29年2月27日(月)
会場	東京木材問屋協同組合 木材会館(東京都)	
参加者	事務局員2名	事務局員2名

(c) 全国素材生産業協同組合連合会主催 新たな森林林業施策の中央研修会

平成29年度から新たに展開される森林林業施策等についての情報知識を得るため、中央研修会に出席し林野庁幹部等からの講義を受けた。

開催日	平成29年1月13日(金)
会場	ホテルメトロポリタン エドモント(東京都)
参加者	役員3名、組員6名、事務局員1名、計10名

(d) 日本木材総合情報センター主催 原木安定供給シンポジウム

国産材の安定供給体制の構築へ向けたシンポジウムが開催され、東北地区での取組みについて「関係業界による原木運搬の情報共有化への取組み」と題して報告するとともに他地区での取組み事例を聴講し、原木安定供給についての知識を得た。

開催日	平成29年2月21日(火)
会場	主婦会館 プラザエフ(東京都)
参加者	事務局員2名

(e) 東北地区広域原木流通協議会主催 東北地区需給情報連絡協議会

国産材の安定供給体制の構築へ向けて、東北地区広域原木流通協議会の事務局として、協議会を開催するとともに、組員、事務局員が参加した。

<第1回>

開催日	平成28年7月22日(金)
会場	ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING(盛岡市)
協議事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・原木等の需給情報の報告 森林整備・素材生産の事業予定量について 原木需要見込み量について 苗木需要見込み量について 素材生産や製品等に関する需給状況等について</li><li>・東北地区広域流通協議会事業計画について</li></ul>
参加者	67名(事務局員含む)

<第2回>

開催日	平成28年12月1日(木)
会場	ホテルルイズ(盛岡市)
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林野庁からの情報提供</li> <li>・原木等の需給情報の報告</li> <li>・地区の課題等の論点提示と討議</li> <li>・座長による総括</li> <li>・東北地区広域原木流通協議会の報告事項</li> </ul>
参加者	59名(事務局員含む)

③ 技術指導

組合員の経営改善と社会的貢献への寄与に資するため実施した。

ア. 合法木材・バイオマス材等の適正供給と供給事業者認定の推進

(a) 合法木材等供給事業者研修会

合法木材等供給事業者の認定にあたって、新規申請者を対象に研修会を実施した。

	開催日	会場	参加者
第1回	平成28年4月15日(金)	NJ素流協(盛岡市)	2名
第2回	平成28年5月12日(木)	同上	3名
第3回	平成28年9月2日(金)	同上	1名
第4回	平成28年9月6日(火)	同上	1名
第5回	平成28年10月5日(水)	休暇村岩手網張温泉(雫石町)	1名
第6回	平成29年1月6日(金)	NJ素流協(盛岡市)	1名
第7回	平成29年2月13日(月)	同上	1名

イ. 森林経営計画の樹立指導(個別)

地区別組合員会議を通じて、森林経営計画の概要を説明し、計画の樹立を個別に奨励した。

ウ. 後継者の組織化と育成指導

林業講座の参加者等から意見を聴取し、その取組み方向性を得た。

エ. 労働安全作業巡回指導

組合員の作業現場を訪問した際、労働安全衛生規則や林業・木材製造業労働災害防止規程の遵守度をチェックする「安全作業チェック表」の作成に取り組んだ。

オ. 国等の補助事業活用へ向けた取組指導

森林整備加速化事業等の活用指導を行い、高性能林業機械等の導入支援を行うとともに、国の新規助成事業を組合員へ紹介し、取組み指導をした。

カ. その他

岩手県におけるカラマツ種子不足の解消に寄与するため、組合員の協力のもと27年度に実施したカラマツ着花促進処理木の結実状況を調査するとともに、組合員へ要請して、着果伐倒木から球果採取を行った。

#### ④ 情報提供等

組合員の経営改善、技術や知識の向上、労働安全の推進などに資するため、次の情報提供を行った。

ア. 「NJ素流協ニュース」、「立木公売情報」の発行

(a) 「NJ素流協ニュース」 毎月1回(12回)発行

(b) 「立木公売情報」 四半期1回(4回)発行

イ. 地区別組合員会議における情報共有

平成28年7月下旬から8月上旬にかけて管内4ヵ所で開催した地区別組合員会議において、28年度の事業計画や新規事業等について、内容を説明し情報を共有した。

地区	開催日	会場及び視察見学場所	出席者
青森	平成28年7月28日(木)	七戸中央公民館(七戸町)	14組合員 (20名)
県央	平成28年8月2日(火)	いわて産業文化センター(滝沢市)	23組合員 (27名)
県北	平成28年8月3日(水)	二戸市民文化会館(二戸市)	15組合員 (17名)
県南 沿岸	平成28年8月4日(木)	住田町農林会館(住田町)	20組合員 (27名)

ウ. 国や県等が行う研修会等の情報提供

架線技術者研修や林業機械化シンポジウムなど、国、県、林災防、加速化協議会等が開催する研修会、講演会について、通知があった都度情報提供した。

エ. 労働安全衛生に関する情報提供

林野庁発行の「林業安全コラム」、労働局からの「労働災害発生状況」、林災防からの労働安全情報ほかを情報提供した。

オ. 合法木材の生産・証明と岩手県産材の認証

新規組合員や変更になる分別管理責任者を対象に、研修会を実施して、組合員が生産、出荷する材は全量が合法木材になるように指導するとともに、取扱実績を取りまとめ、全国木材組合連合会へ報告した。

また、共同販売物件に対して出荷先から岩手県産材の証明要請のあった取扱材について、岩手県産材の証明を行うとともに、証明実績を取りまとめ岩手県産材認証推進協議会へ報告した。

#### (5) 受託に関する事業

当組合の事業計画や組合員の事業展開に合致若しくは貢献すると思われる次の事項について、国、県、林業関係団体等からの助成や受託、共同による事業で取り組んだ。

① 需給情報共有化対策事業（日本木材総合情報センターとの共同実施）

全国素材生産業協同組合連合会ほかが実施する国庫補助事業「東北地区広域原木流通協議会」の事務局として参画し、供給側と需要側を対象とした協議会の運営・開催等を行った。

なお、東北地区として、独自に取り組んだ事項は、「原木運搬にかかる3業界での情報共有化」である。

項目	開催日	開催地	出席者
東北地区需給情報連絡協議会 (第1回)	平成28年7月22日(金)	盛岡市	67名
(第2回)	平成28年12月1日(木)	盛岡市	59名
原木輸送情報共有化会議 (第1回)	平成28年10月5日(水)	矢巾町、雫石町	28名
(第2回)	平成29年2月22日(水)	盛岡市	31名

② 優良苗の安定供給と下刈省力化による一貫作業システム体系の開発研究（森林総合研究所との共同研究）

森林総合研究所からの受託事業として共同研究に参画し、下刈回数低減技術の開発に取り組んだ。

③ 花粉症対策苗木への植替促進事業（林野庁委託事業）

林野庁の新規補助事業を受託して実施し、岩手県4箇所、青森県、秋田県各1箇所計6箇所ですぎ林を伐採して、少花粉スギコンテナ苗を植栽した。

④ その他

ア. 森林整備加速化・林業再生基金事業

組合員の高性能林業機械等の導入について、導入計画の作成及び計画変更の作成、実績の取りまとめの指導等を行うとともに、森林整備加速化協議会への参画、協議会流通部会の事務局として部会の運営・開催を行った。

イ. 低密度植栽技術の導入に向けた調査委託事業

本事業は、平成27年度に設定した低密度植栽試験地の保育作業と生育調査の実施予定であったが、保育作業の実施のみと変更になったことから、下刈作業を実施して委託事業を終了とした。